

経済研究

第34巻 第2号

Apr. 1983

Vol. 34 No. 2

関東大震災のSSDS*

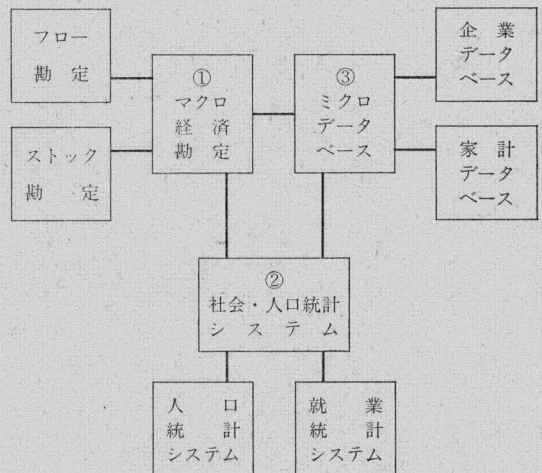
倉林 義正

1. はじめに

筆者は、別の機会に関東大震災によって惹き起された地震災害の社会・経済的影響を“構造的”かつ“長期的”な視野と方法に即して計量するための統計システムを編成する枠組として「地震災害の社会会計」を構想し、その設計について的方法的な考察を試みたことがある(倉林[1982])。小論は、その序説的な考察を承けて、「地震災害の社会会計」の構想をSSDSの場において敷衍し、具体化する試みである。ところで、小論の標題として掲げられているSSDSとはかつて国連がR. Stone教授の指導に基づいて提案したA System of Social and Demographic Statisticsの略称で

* 小論は文部省科学研究費による自然災害特別研究の資金援助のもとに一橋大学経済研究所内に組織されたSERUND(Socio-Economic Research Unit on Natural Disaster)研究プロジェクトにおいて、「地震災害の社会・経済的影響に関する数量経済史的比較研究——関東大震災を例として」(課題番号57020016)を主題とする研究の成果の一端を形成する。研究の進行において貴重な助言を頂いた研究プロジェクトのメンバーの方々、特に梅村又次、松田芳郎教授に対して厚くお礼を申し上げます。なお、SERUNDのメンバーは、筆者のほか、梅村又次、松田芳郎、寺西重郎(当研究所)、松本俊郎(岡山大学)、富樫光隆(明治大学)、野島教之、宇野富美子(当研究所電子計算機室)の各氏である。

第1図 地震災害の社会会計の構造



あるが、倉林[1982]によると、「地震災害の社会会計」は、第1図によって図示されるように、1) マクロ経済勘定、2) 社会・人口統計システム、3) ミクロ・データ・ベースとから編成され、上述のSSDSは、2)のサブ・システムに対応するものと考えられている。この「社会・人口統計システム」の構想と設計の概略については、すでに倉林[1982]において言及されているが、同論文は限定の読者を想定して配付されているため、小論で

は一般の読者の便宜を考え、同論文の内容を紹介しながら議論を進めることとしたい。小論と倉林[1982]の間に多少の重複が存在するのはそのためである。読者の寛容を乞いたい。

2. 福田徳三博士の“エコノミック・デモグラフィ”とSSDS

「大正12年9月1日わが関東地方を襲った大震災は、端なくも、われらに、その力と勇気とを振り起こさしむべき機会を与えた。私は、同学諸君の驥尾に付して、この試験に応ずべく、一方書齋内において、他方街頭に出でて、自分の微弱なる心力と体力の及ぶかぎり、あるいは思索し、あるいは奔走し、あるいは調査し、あるいは勧説することを努めた」とする序文とともに翌年に公刊された福田徳三博士の著作『復興経済の原理及若干問題』は、関東大震災をめぐる経済問題に関する注目すべき分析であるだけに止まらず、福田博士の晩年における経済学研究および統計学研究の新たな展開を促すに至った注目すべき著作である。ここは、福田博士の経済学および統計学研究の発展の詳細に立入るべき場所ではないが、経済学研究における“価格経済から厚生経済へ”の転換の認識の上に構築された同博士晩年の「厚生経済研究」の展開が、関東大震災に伴って「思索し、奔走し、調査し、勧説する」同博士の実践の所産に他ならないことは、ほとんど異議の及ぶ余地のないところであろう。また、前記の著作は、同じく同博士の晩年の統計学研究における「記憶すべき努力の生々たる結晶であり、経済民勢学(エコノミック・デモグラフィ、筆者補足)の構想は博士が最も力をつくされたる失業実査の経験を通じて得られたもの」(中山[1930])として長く忘るべからざる価値を持つものと言うことができる¹⁾。のみならず、同書に収録された次の2つの論文、「エコノミック・デモグラフィより見た震災前の東京市」(福田[1924]①と略記)、「失業調査と其に基く若干の推定」(福田[1924]②と略記)、

は、小論の主題である「地震災害の社会会計」、特にそのSSDSと密接な関りを持つ点においても無視すべからざる重要性を持つのである。以下小論の主題の考察に入るための序説として、福田[1924]①における“エコノミック・デモグラフィ”の構想をSSDSとの対比において見ておくことにしよう。なお福田[1924]②の主張については、後の第4節において検討されるはずである。

福田[1924]①において同博士は言う。「今日の経済学教育における統計学は、継子の地位を有するに過ぎず統計の講座を受持つ人も、努力はなはだ不十分の恨なきにあらず。さりながら、私のいわゆる将来の経済学たる社会政策学の段々発達して行くに伴い、その姉妹学としての統計学デモグラフィとしての統計学は、前途はなはだ多望なものとなるに相違ない。独断的な精神体操術以上に出でない今日多くの経済原論なるものは、求るべき世界においては、必ず落伍者となるであろう。しかるとき、その地位入れ換るべきものは新しい意味にての社会政策学とこのデモグラフィとしての統計学であらねばならぬ²⁾との確信の上に立って、次のような“エコノミック・デモグラフィ”の確立を提案するのである。「今日の経済統計学は、わずかに、生産統計、物価統計、労銀統計等に関する若干の断片の研究を排列して、責を塞ぐに止っている。私の見るところ、これらの部門はいずれもはなはだ有用のものであるには相違ないが、それは、物の統計たるに止る。しかもその物たるいずれも、今日の価格経済を動きなきものと前提しての物たるに外ならない。価格経済の組織が変化すれば、それらの統計研究は、単に歴史的価値を保つに止り、なんら統制的權威を有たぬものとなるの外なかるべきである。さらに、それらの物の統計は、その依って立つ基礎を欠くものである。物価の変動・労銀の高低・所得の増減は、これをひき起すところの人間の経済生活によって基礎づけられているものである。従ってそれらの研究の前提としては、経済するところの人間の経済統計がなくてはならぬものである。……

1) 中山[1930](全集[1973], p.470)。

2) 福田[1924]①, p.366。

経済する人間の生活態様の統計的研究これを私は名づけて、エコノミック・デモグラフィーと言うのである³⁾。

すなわち、福田博士におけるエコノミック・デモグラフィーの提唱は、経済学における将来の展開が“社会政策学”であるとの認識に立っている。言うところの“社会政策学”は、博士の持論である“価格経済より厚生経済へ”の展開からの帰結である。換言すれば、“価格闘争より厚生闘争へ”の主張にも要約されるように、今日の経済生活をもって価格経済の極致であるとみなし、その転換を人間を中心とする厚生経済の場に求めるのである。価格機能に全面的に依存する市場経済を人間を中心とする厚生経済に転換するためには、政策主導の経済学が構想されなければならない。これが“社会政策学”である。あるいは、現代の用語をもってするならば、“社会政策学”とは“社会的厚生”を指導理念とする経済システムの設計と実行にかかわる経済政策の理論であると言うことができるであろう。そうして、この経済政策の理論を実証的にサポートする統計システムが“エコノミック・デモグラフィー”の目指すべき対象にほかならないのである。

ここで、われわれは、博士のエコノミック・デモグラフィーが“人間の生活態様の統計的研究”として特徴づけられている事実注目すべきである。なぜならば、この「人間の生活態様の統計的研究」の構想が、極めて密接に“生活の過程”(life sequence)のさまざまな側面に即して社会・人口統計の体系化を企図するSSDSの構想と結びつくものだからである。SSDSの全貌とその展開は、すでに筆者によりたびたび検討されて来ているので改めてこれ以上言及の必要はないであろう⁴⁾。むしろここでは、博士の“エコノミック・デモグラフィー”の先駆的意義を高く評価しながらも、SSDSの公表との間を隔てるほぼ半世紀の経過と、この

間における経済理論と統計理論およびコンピューター・サイエンスの発展によってもたらされた2つの構想の間に横たわる本質的な相違にも注意しておくことが重要である。この事情は、われわれが提案する“社会会計”と“エコノミック・デモグラフィー”についても同様である。第1図に示された“地震災害の社会会計”との対比における“エコノミック・デモグラフィー”との相違点としては、ほぼ次の3点を指摘することができる。

第1に、“エコノミック・デモグラフィー”の構想には、かつて筆者がSSDSの検討において指摘した“Holonの構造”に集約されるシステム理論の観点が全く欠けている。“Holonの構造”とは、全システムを構成する部分(サブ・システム)が、それ自体として自己完結のシステムであると同時に、部分を含む全システムに対しては、開放されたシステムの機能を持つ構造を言うのであるが、“エコノミック・デモグラフィー”にはこうした構造に対する配慮はほとんど認められない⁵⁾。

第2に、われわれの“社会会計”は、統計データの異なる単なる集積場ではない。例えば、第1図のマクロ経済勘定が示唆するように、このサブ・システムを構成する概念と分類は、一方において、マクロ経済理論によって裏付けられるとともに、他方において、それを構成するフロー勘定と、ストック勘定はともにバランス関係によって記入項目相互間を連結しているのである。このバランス関係は、上述した“Holonの構造”の1つの具体的な表現とみなすことができる。

第3に、われわれの“社会会計”では、地震災害の経済的影響を計量するマクロ経済勘定と、その社会的影響を計量する社会・人口統計システムが、ともにマイクロ・データ・ベースによってサポートされていることが重要な特徴である。一般に、マイクロ・データ・ベースは、一方において、個別から全体(集計量)を一貫する定義と分類によって整合性を賦与するとともに、他方において、個別の観察単位の行動を計量するためのデータを提供する。すなわち、マイクロ・データ・ベースは、さ

3) 福田[1924]①, pp.360-362。

4) SSDSの概略と研究の展開の動向については、倉林[1980]、倉林・作間[1980]を、統計システムとしての拡充と具体化の試みとしては倉林[1974]、Y. Kurabayashi[1977]および倉林・松田[1981]を参照。

5) “Holon”の構造に関しては、Koestler[1967]を参照。

第1表 東京市および区の人口変動: 1908-1930

(単位: 人)

年 市・区	1908. 10. 1 (市 調)	1920. 10. 1 (国 調)	1923. 11. 15 (震 調)	1924. 10. 1 (市 調)	1925. 10. 1 (国 調)	1930. 10. 1 (国 調)
麴町区	56,969	65,575	57,271	59,428	56,218	58,711
麻布区	65,876	88,558	98,155	89,701	87,855	86,493
赤坂区	51,321	62,232	59,508	60,939	61,045	60,234
四谷区	41,535	70,217	87,661	80,520	74,974	75,021
牛込区	89,288	126,252	140,032	131,649	129,868	129,132
小石川区	94,407	146,423	167,893	155,235	152,557	151,439
本郷区	94,823	135,573	136,493	135,100	135,059	136,749
神田区	128,593	151,618	67,951	118,056	127,782	130,031
日本橋区	110,703	124,840	38,297	95,522	104,128	107,728
京橋区	124,400	141,162	56,844	104,653	117,013	131,750
芝 区	136,256	178,618	152,881	169,296	168,425	175,760
下谷区	125,320	183,186	136,567	135,100	135,059	136,749
浅草区	158,621	256,221	138,519	217,645	231,748	241,695
本所区	163,909	255,150	99,692	182,195	205,526	235,197
深川区	119,098	178,966	75,455	137,958	156,737	176,942
東京市	1,626,103	2,173,200	1,527,277	1,926,310	1,995,567	2,070,913

(注) 水上居住者を掲げていないため各区の合計は東京市と一致しない。

まざまの統計作成のためのデータの収集と貯蔵の場であると同時に、個別の主体の行動を計量するプログラムが開発される場でもある⁶⁾。データの収集、加工および貯蔵が相互に一貫した関連の中に置かれるとともに、集積・貯蔵されたデータを即座に解析に転換しうるよう統制し、組織化するデータ・ベースの開発は、最近のコンピューター・サイエンスの発達をもたらした最大の革新と言ふべきであるが、前述した“エコノミック・デモグラフィ”の構想は、こうした革新の恩恵に浴しえない時代の遺産であることを免れえないのである。

以下節を更めて、関東大震災に伴う人口の変動を東京市居住者の東京府下各郡ならびに他府県への流出と(市内への)環流の動態に即して明らかにすることを試みよう。

3. 初期条件としての大正前期の東京

福田徳三博士が前節で述べた“エコノミック・デモグラフィ”の具体的な展開として福田[1924]①において分析を試みたのは、明治末期から大正前期にかけて膨脹を続ける東京市における人口構造と就業構造の変動であった。ここで博

6) ミクロ・データ・ベースとその具体的な展開については、倉林・松田[1981]を参照。

士は、東京市が全国に先がけて実施した最初の直接の人口調査である1908(明治41年)“市勢調査”と、これまたわが国最初の全国規模における人口センサスとして銘記される1920(大正9年)“国勢調査”および対応して東京市が実施した1920“市勢調査”を検討の対象として取上げておられる。そこで、まず以下われわれの直接の関心である震災前後の数年を中心として、1908年より

1930年に至る東京市およびそれを構成する各区の人口の動きを第1表に表示しておこう。ここで「市調」と「国調」は、それぞれ“市勢調査”および“国勢調査”の略記である。また「震調」とあるのは、元臨時震災救護事務局が1923年11月15日現在において実施した“震災調査”の略称である。この“震災調査”に関しては、次節において更めてやや詳しく議論する⁷⁾。

第1表の表頭の麴町区からはじまる7つの区は、いわゆる“山の手”として総称される各区であり、続く神田区から浅草区に至る6区は、本来の“下町”であり、残る本所と深川の2区は、伝統的に“川向こう”と呼ばれた地区である。しかしここでは、話を簡単にするため、江戸以来のそうした風俗と習慣の相違を簡略化して、神田区より深川区までの8区を広義に“下町”区として総称しておくことにしよう⁸⁾。われわれの“山の手”と“下町”

7) 国勢調査の展開を軸に明治以降の人口センサスの歩みの要を得た概説としては、相原・鮫島[1971]を参照。なお、同書に“震災調査”に関する言及はない。

8) “山の手”と“下町”の名称と起原については、小木[1979], pp. 578-580を参照。小論の“山の手”区と“下町”区の種類は、小木氏のそれと同一である。江戸時代における江東地区の開発は、水路網の整備と、倉庫・貸倉庫地帯としての河岸地の開発、“下り物”の荷受湊として発展した。この間の事情は、鈴木[1978]

の分類は、1908 市勢調査の数字にも反映されている。おしなべて、“山の手”区の人口は、それぞれ10万以下であり、これに対して、“下町”区の人口は10万を超えているからである。

また、第1表の1908年の数字の背後には資本主義の発展をバックとして「とうけい」からやがて近代都市「東京」へと脱皮する人口の構造変動が集約されている。この状況を見るために、「とうけい」時代を代表する1889年(明治22年)について「東京府人員統計表」によって小木新造氏が引用された各区別の“現在人員”数と第1表の数字を用いて、“山の手”区と“下町”区のそれぞれについて1区あたり平均人口を求め、これを分母とする変動指数を計算してみると第2表のようになる⁹⁾。これによって、“山の手”と“下町”のそれぞれの地区における人口重心の変動の状況を知ることができよう。まず、1889年の状況について見ると、“山の手”区においても“下町”区においても平均値のまわりの変動幅は、いずれも±30%

第2表 平均値からの変動指数

区		年	
		1889	1908
山の手区	麴町区	116.74	97.44
	麻布区	100.32	112.68
	赤坂区	74.37	87.78
	四谷区	75.57	71.04
	牛込区	101.74	152.72
	小石川区	98.23	161.48
	本郷区	132.47	162.89
下町区	神田区	109.51	96.42
	日本橋区	110.76	83.01
	京橋区	116.13	93.28
	芝区	105.84	102.17
	下谷区	71.23	92.38
	浅草区	125.08	118.47
	本所区	93.97	122.90
	深川区	67.47	89.29

(データの出処) 1889年: 小木[1979], p.583.
1908年: 第1表。

に詳しい。

9) 小木[1979], p.34以下を参照。後述の平出[1899]にも小木の掲げた明治22年(1889)の東京市・区の人口と整合する明治29年[1896]の数字が示されている。この事実から参照個所の指示なく引用されている平出[1899]における各種統計の精度がかなり高いものと推察される。

の幅の中に収められており、両地区における変動指数の標準偏差(“山の手”区の場合19.2, “下町”区の場合19.6)の間には著しい相違は見られない。ところが、1908年に至ると、“下町”区では平均値のまわりの変動幅は、ほぼ±20%と縮小するのに対して、山の手区では、+60~-30%と変動の幅が拡大の傾向を示している。上記の変動指数の標準偏差も“山の手”区では40.4, “下町”区では13.0となって有意な差を示す。第2表の観察からも明らかのように、明治末期のほぼ10年の東京市を彩る人口の構造変動は、“山の手”城北3区(牛込, 小石川, 本郷区)における急激な人口増加によって特徴づけられているとすることができよう。

また、“山の手”と“下町”の両地区において人口重心の変動が観察される。“山の手”区については上に述べた通りであるが、“下町”区においても、明治20年代には、その人口の重心は、依然として、神田, 日本橋, 京橋, 浅草と言った江戸以来の“下町”にあった。ところが、明治末期の“下町”区における人口の重心は、これらを離れて、下谷, 浅草, 本所, 深川へと“川向こう”を目指す東漸が始められるからである。

第3表は、表1のデータを用い、1908年から1920年に至る各区別の人口増加率と、1920年に

第3表 各区の人口変動: 1908-1920

区		年成長率	変動指数
		(%)	
山の手区	麴町区	1.17	66.06
	麻布区	2.47	89.22
	赤坂区	1.61	62.70
	四谷区	4.38	70.74
	牛込区	2.89	127.19
	小石川区	3.66	147.51
	本郷区	2.98	136.58
下町区	神田区	1.37	82.53
	日本橋区	1.00	67.95
	京橋区	1.05	76.84
	芝区	2.26	97.22
	下谷区	3.16	99.71
	浅草区	4.00	139.46
	本所区	3.69	138.88
	深川区	3.35	97.41

(注) 観察期間における東京市の年成長率は2.42%である。

おける“山の手”区と“下町”区のそれぞれの平均値からの変動指数を計算した結果である。“山の手”区においては、すでに明治末期について指摘した城北3区の人口増加の騰勢は、依然として持続している。が、これと併行して注目される事実、麻布および四谷の両区の成長率に見られるように、人口の増加が西および西南の方向へも拡張される兆しを示していることである。“下町”区における明治末年の人口重心の東漸の傾向についても同様である。東に向背の隣接郡を持つ3区(浅草、本所、深川区)において人口の成長率が著しいからである。また平均値からの変動指数の偏準偏差を表3の数字から計算すると、“山の手”区では33.5, “下町”区では24.9となり、明治末期(1908年)と比較して、“山の手”区では人口のバラツキは減少し、逆に“下町”区では増大の傾向に転じていることが判明する。

大正前期における東京の都市的発展に伴うこの“西の方向”への外延の拡張の人文地理学的様相を的確に捉えたのが小田内通敏氏による研究(小田内[1918])である。氏は、当時における東京の郊外地帯の限界を里程標の原点である日本橋から半径5里の圏内と定義した上で、その西郊部分における農村の都市化の実態を実査の上明らかにしようとしたのである。氏の定義によると、東京の郊外の境界は、北から東北線の浦和、東武線の蒲生、常盤線の馬橋、房総線の船橋、東海道線の川崎、小田急線の登戸、京王線の調布、中央線の三鷹、西武線の田無を結ぶ線上にほぼ設定することができる。さらに氏は、この郊外を日本橋から半径2里以内(第1帯)、同3里以内(第2帯)、同4里以内(第3帯)、同5里以内(第4帯)、および帯外のそれぞれの地域に分割し、それぞれの地域の代表的な町村に関する実査を行っている。ここでは、氏の調査結果を引用しながら、われわれの当面の主題である郊外における人口構造と就業構造の変動を見ることにしよう。

しかし、その前に、大正前期における東京府各郡と東京市の現住人口の動きを「東京府統計書」から摘記しておこう(第4表)。観察期間(1913~1917年)における人口の年成長率の郡および市間

第4表 大正前期の東京市、郡部の人口変動

	1913(人)	1917(人)	年成長率(%)
北多摩郡	106,310	109,777	0.80
南多摩郡	110,733	122,699	2.56
西多摩郡	86,390	89,505	0.89
南葛飾郡	133,591	163,855	5.10
南足立郡	55,165	57,901	1.21
北豊島郡	193,439	277,776	9.05
豊多摩郡	199,009	242,776	4.97
荏原郡	165,463	211,744	6.17
東京市	2,033,320	2,349,830	3.62

(出処) 『東京府統計書』

(注) 推計方法が相違するため東京市の数字は第1表の数字と比較できない。併せて第3表(注)を参照。

の比較は、注目すべき事実を教える。すなわち、東京市と隣接する第1帯郡のうち市の西側に位置する各郡(北豊島、豊多摩、荏原の各郡)が、東京市の年成長率をはるかに上まわる人口の成長を示しているのに対し、東側に位置する第1帯の南足立郡、西側の向背に位置する北、西、南多摩郡の人口成長は、それに遥に及ばない。すなわち、人口構造の変化の観点に立つ限り、大正前期における東京の都市的膨脹と農村の都市化は、市内のみならず郊外においてもまた“西の方向”への外延の拡大の様相を取ったのであり、小田内氏の研究もこの事実の明確な認識を基盤とするものであることを注意しておかなければならない。東側第1帯に属する人口成長の目覚ましい例外を示すのが、南葛飾郡であるが、それが北から隅田、寺嶋、吾嬬、亀戸、大島の各町および砂町によって占められる地域にまたがっていることを想起するならば、この数字から江東工業地帯への人口集中の胎動と高揚を察知することができるであろう。この事實は、やや年は降るが、1921年に東京市商工課の調査による『東京市及附近町村工場分布状態』から引用の第5表によっても確かめることができよう¹⁰⁾。すなわち、東京市内各区と前述の郊外“第1帯”に含まれる近接郡内所在の工場法適用対象の(常時15人以上の職工を雇用する)工場総数3,552の

10) 数字は、石塚[1977], p. 202からの引用である。1918年における類似の統計が職工数とともに小田内[1918], p. 84の折込として掲げられているが、第5表のように“特別”と“官営”工業の分類はない。なお、同表カッコ内の数字は、区郡合計に対する構成比を示す。

第5表 東京市内・近接郡の業種別工場分布(1921)

	民間工業						官営工業	合計
	染織	機械	化学	飲食物	雑	特別		
麴町区	—	5	—	—	19	—	12	36
麻布区	4	28	3	3	3	—	—	41
赤坂区	—	7	—	—	2	—	—	9
四谷区	2	4	—	—	3	—	2	11
牛込区	8	8	4	—	10	—	1	31
小石川区	10	34	8	1	11	—	2	66
本郷区	4	31	8	3	8	—	2	56
神田区	4	53	5	5	41	—	—	108
日本橋区	5	13	6	3	18	—	—	45
京橋区	4	77	6	5	(11.1) 54	—	2	148
芝区	7	(9.9) 168	4	7	17	1	(16.0) 13	217
下谷区	19	132	13	7	18	—	7	196
浅草区	6	79	7	2	12	—	1	107
本所区	47	(25.0) 426	(19.5) 142	(15.7) 17	39	(40.0) 8	7	(19.3) 686
深川区	23	103	75	(13.0) 14	53	4	4	276
区合計	143	1,168	281	67	308	13	53	2,033
南葛飾郡	(20.7) 88	(9.7) 166	(28.1) 205	(11.1) 12	(11.1) 54	(20.0) 4	—	(14.9) 529
南足立郡	9	4	20	1	11	—	—	45
北豊島郡	(27.8) 118	(11.6) 197	(15.5) 113	7	(12.6) 61	2	(17.3) 14	(14.4) 512
豊多摩郡	35	74	54	11	17	—	8	199
荏原郡	32	94	57	10	34	1	6	234
郡合計	282	535	449	41	177	7	28	1,519
区郡合計	425	1,703	730	108	485	20	81	3,552

この大きさは、南葛飾郡所在工場数のシェアとほぼ拮抗するものであって、第4表に示された北豊島郡における人口成長率の異常な高まりと密接に相関するものと言ってよいであろう。事実、この拮抗関係は、各業種別に対照された第5表の数字によって確認することができる。

ところで、われわれの当面の関心である人口構造との関連で、大正前期における東京西郊における主要な町村の人口の現況を小田内氏の研究から摘記するならば、第6表のようになる。この表示は、都心に近接する地“帯”ほど、人口密度が高く、1戸当り宅地面積が低いこと、換言すれば“家屋の密集”と言う都市化の典型的現象が進行していることを鮮やかに物語るものと言ってよいであろう。特に第1帯の内藤新宿および淀橋町、渋谷町などに観察されるように、後年の新宿および渋谷と言った

中の実に約4割弱は、江東工業地帯によって占められているのであり、わけても本所区と南葛飾郡所在の工場数の前記工場総数に占める占有率は、34.2%に達しているからである。民間工業の業種別に見ても、この本所区と南葛飾郡の占める占有率は、ほぼ全業種について出色である。すなわち、それは、染織工業について31.8%、機械工業について34.7%、化学工業について47.6%、飲食物工業において26.8%、電気・ガスおよび金属精錬業を包含する特別工業では実に60%を示しているのである。

また、これまでの考察との関連で言えば、“山の手”区所在の工場の前記工場総数に占めるシェアは、僅に7%に過ぎないことを知ることもできる。北豊島郡所在の工場数のシェアがこれにほぼ倍する大きさを示していることも印象的である。

第6表 東京西郊における町村の人口と密度 (1915.12.31現在)

帯別	町村名	現住人口	1000坪当り人口密度	1戸当り宅地面積
		(人)	(人)	(坪)
I	内藤新宿町	13,679	101	38
	淀橋町	28,812	76	55
	渋谷町	70,057	103	41
	大久保町	15,652	54	71
II	野方村	4,899	24	248
	目黒村	10,533	43	112
	入新井村	8,276	32	126
	大井町	22,302	72	61
III	志村	5,686	32	202
	井荻村	3,980	25	267
	上練馬村	4,687	29	235
IV	石神井村	5,762	24	266
	大泉村	3,484	18	356
	狛江村	2,834	27	242

(出処) 小田内[1918]。

第7表 東京西郊における町村の戸別職業構成

(1915. 12. 31 現在)

(単位: %)

帯別	町 村 名	農 業	工 業	商 業	交通運輸業	軍人, 官 公吏庶業	職業不詳 及無職業	合 計
I	内藤新宿町	2.8	28.5	34.9	9.1	11.8	12.9	(3,510) 100.0
	淀 橋 町	3.5	37.9	25.2	10.4	16.4	6.6	(6,922) 100.0
	澁 谷 町	0.3	28.0	22.4	10.1	33.4	11.9	(15,015) 100.0
	大久保町	3.7	16.0	18.2	8.2	32.6	21.2	(4,085) 100.0
II	野 方 村	60.7	4.7	6.4	0.5	19.8	7.9	(809) 100.0
	目 黒 村	14.7	24.0	17.5	7.3	19.4	17.1	(2,163) 100.0
	入新井村	10.7	25.1	24.0	5.8	20.3	14.1	(2,065) 100.0
	大 井 町	7.8	30.0	23.3	2.4	11.9	24.7	(4,773) 100.0
III	志 村	78.6	8.1	7.5	0.4	4.4	0.9	(837) 100.0
	井 荻 村	68.5	10.8	12.6	2.4	5.2	0.5	(594) 100.0
	上練馬村	77.8	11.2	5.8	0.9	3.3	1.0	(671) 100.0
IV	石神井村	74.2	11.3	9.0	1.1	3.7	0.7	(895) 100.0
	大 泉 村	76.7	10.1	6.4	1.7	3.8	1.3	(532) 100.0
	狛 江 村	84.6	7.2	4.4	—	3.5	0.2	(428) 100.0
東京市(1920. 10. 1)		1.0	37.5	30.6	6.3	12.0	12.5	100.0

(注) 小田内[1918], p.76の表より計算。ただし東京市の構成比は第1回国勢調査の結果。カッコ内の数字は戸数。

ターミナル繁華街への萌芽が次第に形成されつつあることが注目される。この近郊における都市化の進行状況は、次の第7表に示す(第6表と)同一町村の戸別職業構成と対照すると一層明瞭となる。すなわち、これらの町においては、農業人口が急速に減少している。とりわけ、渋谷町の場合農業人口の構成比は、すでに後年の第1回国勢調査の東京市における農業構成比を下まわるところまで低下しているのである。同時に、この2つの町の間には、新宿が商業を中心とする都市化を指向するのに対し、渋谷がホワイトカラーの住宅地を核とする都市化へ向かいつつあることの対照がすでに萌しつつあることもこの職業別構成から観察されるのである。

同様に、特異な都市的発展を遂げつつある郊外の例は第2帯の大井町の場合であろう。すなわち、第1次大戦を契機として目黒川下流と立会川流域

に展開した工業地帯は、東京市が隅田川改良第2期工事として造成した埋立地と合して芝浦臨海工業地帯を形成するに至る。大井町は、こうした一連の発展の1つの核として発展する。第7表に見るように大井町は、第2帯では特異に高い工業人口のシェアを示しているからである。目黒村、入新井村がともに比較的の高い工業人口のシェアを示しているのも、これと附随する現象と見ることができよう。

小田内氏は、郊外における都市空間の形成を、i) 家屋の密集、従って叢村田畑の建物敷地化の拡大と、ii) 道路と交通機関の整備の観点から克明な実査に基づいて解明し、これによって、大正前期における東京の都市的膨脹が抱える問題を事実即して指摘したのである。ここでは、氏が都市空間の形成の特徴として指摘するii)の論点——それは、すこぶる興味ある問題であることを

強調しておかなければならないが——には立入りえない。ともあれ、小田内氏のこの画期的な著作が上梓された時期は、近代都市東京にとっても重要な転機を迎えつつある時期であった。明治後期より大正前期の東京市街は、『東京風俗志』の著者が「されども市街の一斑は清潔なりといひ難し、比屋の高低一ならず、軒並また不揃いにして齊わず。常に人馬絡繹して、道さながらに悪く、加うるにこの地もと所謂泥土にして砂礫に富まざれば(洪積層、若くは沖積層)、例えば潮水退きて海底の干上りたらんが如く、日照れば乾いて塵埃揚がり、雨降れば泥濘糊を溶かすに似たり。殊に風烈しき日には黄埃天地を晦うし、草木これを被って緑ならず、往来の人は眼を開くに堪えず、衣裳また染んで黴色となることあり」(平出[1899])¹¹⁾と言った状況と本質的には変っていないかと想像される。事実、「一国の首都」(前・後編)[1899, 1901]に展開された幸田露伴の先駆的警世の論策を別にすれば、明治の東京においては、市政の要路にもまた民間の識者にあっても近代都市「東京」の施策と計画を唱える声は絶えてなかったと言えよう。しかし、前述した大正前期における東京の都市的膨脹は、近代都市東京の計画と対応する施策の必要を促すに至るのである。かくして出現するのが、第1に、1918年の「東京市区改正条令」の改正公布および1919年の「都市計画法」、「市街地建築物法」の公布と言った一連の法的措置の前進であり、第2に、当時の東京市長であった後藤新平のイニシアティブによる市政調査会の設立であり、その活動の一端として招請されたピーアードによる東京の市政改革のため提案[1922]であったのである¹²⁾。われわれは、ここで近代都市東京の胎動を告げるこうした展開の持つ含意をこれ以上追跡する余裕はない。いずれにしても、大正前期における東京は、かつて中村隆英氏が、1908年市勢調査を用いて結論づけられた明治末期における「むしろ小商工業者の都会であり、雇用の大

部分は伝統的な職人と商人の徒弟と手代」¹³⁾の町であった江戸および「とうけい」以来の残滓を清算しつつ、近代都市東京を指向する文字通り「普請中」の東京であったとすることができよう。

4. 関東大震災に伴う東京の人口変動

関東大地震が下町地区を中心として壊滅的な災厄と激甚の損害をもたらしたことは、多くの記録および研究によってすでに伝えられた通りである。われわれがさし当り問題としているSSDSとの関係で、この地震災害をもたらす家計とその構成員に対する影響の最も包括的な調査を試みたのが社会局の公表に成る『震災調査報告』[1924年6月]である。『震災調査報告』は、元臨時震災救護事務局が、「震災府県郡市区町村別世帯人口に付被害の種類別数量を明にし、且つ罹災者の体性、年齢、職業及震災による失業状況並に避難の状態を観察すると共に罹災者散布の状況並に震災当時の住所に再び復帰の意思を有する者の数を調査し、以て被害の基礎的状况を判明ならしめんことを主眼」として、1923年11月15日現在における東京・横浜市の全人口、および両市以外の震災府県各都市の震災罹災者および震災による避難者、震災府県以外の各府県の震災による避難者を対象として行った調査である。調査の客体は、前記の居住者世帯とそれを構成する個人であって、次の項目が調査の対象とされている。

1. 世帯

- (1.1) 世帯主の現住所および震災当時の住所および氏名
- (1.2) 世帯人員の男女別、死傷、行方不明、無事現存者、失業者の数
- (1.3) 住宅罹災の種類(全焼、半焼、半潰、全流出、半流出、破損の別)

2. 個人

- (2.1) 現住所、震災当時の住所、氏名ならびに世帯主、または世帯主との続柄
- (2.2) 避難場所の種類(親戚の家、知己の家、無関係の家、官公署学校、バラック、

11) 平出[1899], pp. 16-17(引用は、生活の古典双書版による)。

12) この間の消息は、東京100年史、第4巻、[1972]、第1章および第4章に詳しい。

13) 中村[1971], p. 111。

- 借家等)
- (2.3) 体性, 年齢および震災による罹災の種類(死傷, 病, 行衛不明等)
- (2.4) 職業(震災当時の職業, 現職業, 希望職業)
- (2.5) 住宅罹災の種類
- (2.6) 今後の住所

前節でも見たように、この『震災調査』は、最初の国勢調査から僅かに隔ること3年にすぎない。実査の様式と方法、および調査の実行において、その国勢調査の経験が活用されたであろうことは、『震災調査報告』における調査実施の概要における叙述に照らしても明らかである。換言するならば、1920年の国勢調査が無かったとするならば、恐らくは、われわれが活用しうる形での『震災調査』のデータは全くありえなかったことであろう。もちろん、この調査に関し当時の識者の間で全く批判がなかったわけではない。最も良い例が、福田博士による批判である。博士は、実査の様式と調査の実行に関するさまざまな問題点を指摘しているが、特に傾聴に値するのが同調査における“失業”概念に対する批判である。

『震災調査報告』では“失業”を「震災当時職業を持っていたが震災災の為に工場会社等が焼けたとか解散したか等により職を失い現に職業のない」状態として定義している。これに対して福田博士は、この定義は狭義の失業者を捕捉するに過ぎず、「日に数百円の利益をあげる商売をしていた人が今スイトン屋をやっているからとて、これを完全なる有業者と数えるなどは甚だ誤った計数を産み出す外はない。今日の失業は、平生の失業とは事態甚だしく異なるのであって、従ってその取扱は決して、平生のいわゆる失業者の取扱と同一筆法に出でてはならぬ」¹⁴⁾ものとされる。そうして、この“今日の失業”の実態を明らかにするためには、「現実の有業者にして目下失業状態にある」“狭義の失業者”のみならず、(i)「今現に何か職業は持っているが、それは災前の職業そのものでなく、多くは已むを得ず臨時手当り任せに

有り付いた職業を営んで居るもの」と、(ii)「災前には何等の職業を有して居なかったもので今も尚職業を有って居らぬが、それでは生きて行かないから、何か身に相応した職業(本業なり副業なり)を得んとする」ものことから成る“広義の失業者”をも含めて考えなければならないと主張されるのである。そうして、この実態を実証するため、当時の東京商科大学の学生との協同のもとに行ったアンケート調査が後に述べる商大バラック調査にほかならない。

この福田博士の指摘は、そもそも自然災害によって惹起される緊急異常時における失業概念と、平常時のそれとを峻別してかかるべきであることを示唆するものであると言えよう。事実、当時の報道の示すところによれば、震災に起因する失業者の処置は、痛切な社会問題でもあったのである。しかし、この種の問題において自然災害のもたらすイムパクトは、当時もそうであったように、景気の変動を介して労働市場における労働力と非労働力の流出入に反映されるはずである。そうであるならば、この緊急異常時の失業もまたかつて梅村教授が“エコノミック・サイクル型労働力移動”と名付けられた変化によって派生される現象

第8表 関東大震災による罹災世帯と焼失面積

		震災当時の世帯数	被害世帯構成比	焼失世帯構成比	焼失面積構成比
東 京 市		483,000	73.4	62.3	43.7
山の手区	麴町区	11,590	71.9	55.9	22.2
	麻布区	19,320	42.2	1.0	0
	赤坂区	11,590	41.2	16.1	7.2
	四谷区	15,940	34.7	4.0	2.2
	牛込区	26,080	35.7	—	0
	小石川区	32,360	27.8	3.7	4.1
	本郷区	28,500	40.6	25.0	17.6
下町区	神田区	30,910	90.6	89.3	93.9
	日本橋区	23,190	93.3	93.2	100.0
	京橋区	31,980	92.5	91.9	85.9
	芝区	38,640	71.0	48.4	23.8
	下谷区	45,400	82.2	73.7	49.8
	浅草区	63,760	93.8	92.8	96.0
	本所区	59,890	93.9	91.5	94.8
深川区	43,950	92.8	92.7	84.6	

(出所) 世帯に関する計数は、『震災調査報告』[1924]、焼失面積の計数は陸地測量部調、『震災予防調査会報告』第百号(戊)[1925]より引用。

14) 福田[1924], pp. 339-340.

の1つに包摂することも可能であろう¹⁵⁾。その限りにおいて、福田博士が注意した緊急異常時の失業の特殊性をも、今日われわれが知っている“完全失業”、“潜在失業”および“不完全就業”と言った概念の枠組の中で操作することを可能にすると考えることができよう。

こうした批判には注意しながらも、まず『震災調査報告』によって示された東京市の罹災者の実態を見ることにしよう。第8表は、この実態を表示したものである。この表で“被害世帯”とは、震災に伴って全焼、半焼、全潰、半潰および破損の被害を蒙った世帯を言い、“焼失世帯”とは、全焼の被害を蒙った世帯を指す。表からも明らかのように、芝区を除いて、“下町区”は、ほぼ完全に壊滅的な被害に見舞われたのである。これと比較して“山の手”区の被害は、軽微である。“山の手”区において最も被害が著しかったのは、麴町区であるが、『震災予防調査会報告』[第百号(戊)]の調査によると、大手町周辺、有楽町周辺および上六番町と元園町(現在の半蔵門)の周辺が重要な焼失地域となっていることがわかる¹⁶⁾。が、こうした比較と対照は別にしても、東京市世帯のほとんど2/3までが焼失の被害を蒙った事実にも照らしても、市民生活にとって大きな打撃となったであろうことは想像するのに難くない。東京はやがて1930年“帝都復興”を祝うことになるが、それにも拘らず少なくとも人口に関する限り、“下町”区は、1930年に至っても1920年の水準を回復していない。

第9表は、第1表の数字に基づいて、震災以後1930年に至る東京市および各区分人口の動きを1920年を100として表示したものである。震災に伴う人口の激減が“下町”区において特に顕著であることは、この表からも明瞭に観察される。これと対照的に、“山の手”区は、火災被害が比較的大きかった麴町、本郷、赤坂の各区を除いて、ほぼ25~10%の幅で人口を増加している。すなわち、

第9表 1920年を100とする東京市・区の人口変動：
1923-1930

市・区		年			
		1923	1924	1925	1930
東京市		70.3	88.6	91.8	95.3
山の手区	麴町区	87.2	90.6	85.7	89.5
	麻布区	110.8	101.3	99.2	97.7
	赤坂区	95.6	97.9	98.1	96.8
	四谷区	124.8	114.7	106.7	106.8
	牛込区	110.9	104.3	102.9	102.3
	小石川区	114.7	106.0	104.2	103.5
	本郷区	100.7	99.7	99.6	100.9
下町区	神田区	44.8	77.9	84.3	85.8
	日本橋区	30.7	76.5	83.4	86.3
	京橋区	40.3	74.0	82.9	93.3
	芝区	85.6	94.8	94.3	98.4
	下谷区	74.6	73.8	73.7	74.7
	浅草区	54.1	84.9	90.4	94.3
	本所区	39.1	71.4	80.6	92.2
深川区	42.2	77.1	87.6	98.9	

(出処) 本論文の第1表。

罹災者の“下町”区より“山の手”区への移動である。当然に、同様の“下町”区より府内郡部への罹災者の移動を考えることができよう。この罹災者の人口移動に眼目を置いて東京市および府内の間の人口移動の状況を示したのが第10表である。

第10表において、“去る人”とは『震災調査』実施時点において、当該居住市、郡、区より(外へ)流出の意志を持つ人を、また“来るべき人”は、当該市、郡、区に(外から)流入の意志を持つ人を指す。“純流入”は、両者の差(“来るべき人”-“去る人”)を表わしている。この人口移動の状況を大づかみに見るために地区別に要約表を作ってみると第11表のようになる。ここで東京市は、“山の手”と“下町区”に分割されている。これに対して、郡部は、荏原・豊多摩・北豊島・南足立・南葛飾の近接郡と西多摩・南多摩・北多摩の遠隔3郡に分割してある。なお、前に注意したように、水面居住者が存在する関係で、“山の手”区と“下町”区の人口合計は、東京市のそれに等しくならない。要約の結果は、すこぶる興味深い。

『震災調査報告』によると、震災当日の東京市の推定人口は、概略227万人であった。ところが、ほぼ2ヶ月後の調査日には153万人、9月1日推定人口を100として約2/3の67.4%に減じたの

15) 梅村[1971], p. 24.

16) 震災予防調査会[1925]所収の中村清二, 大震災ニヨル東京火災調査報告, の叙述による。とくに, 同論文附録の東京市火災動態地図参照。

第10表 関東大震災に伴う東京市、区、郡部の人口移動

市区郡名	項目	9月1日現在推定人口	11月15日現在調査人口	去る人	来るべき人	純流入	11月15日現在被災者
山の手区	麴町区	58,900	57,271	6,426	7,274	848	(74.1) 42,415
	麻布区	90,600	98,155	6,220	2,375	-3,845	(51.0) 50,099
	赤坂区	56,600	59,508	4,226	3,093	-1,133	(44.5) 26,460
	四谷区	74,800	87,661	6,729	1,797	-4,932	(48.0) 42,081
	牛込区	126,900	140,032	10,699	2,898	-7,801	(43.8) 61,354
	小石川区	151,800	167,909	11,622	3,891	-7,731	(43.4) 61,337
	本郷区	135,900	136,493	10,961	9,156	-1,805	(41.7) 56,905
下町区	神田区	151,800	67,951	1,824	35,545	33,721	(89.7) 60,977
	日本橋区	124,600	38,297	1,719	41,870	40,151	(100.0) 38,297
	京橋区	147,200	56,844	1,481	35,458	33,977	(100.0) 56,844
	芝区	183,500	152,881	5,585	15,548	9,963	(60.4) 92,293
	下谷区	192,500	136,567	5,867	26,625	20,758	(82.8) 113,070
	浅草区	274,100	138,519	2,131	52,674	50,543	(98.9) 137,053
	本所区	301,300	99,692	4,305	54,405	50,100	(98.3) 98,227
深川区	194,800	75,455	5,707	43,425	37,718	(98.3) 74,141	
東京市	2,265,000	1,527,277	25,070	273,372	248,302	(66.9) 1,021,956	
郡部	荏原郡	292,500	363,114	21,658	6,063	-15,595	(25.6) 92,991
	豊多摩郡	347,300	420,048	28,622	5,799	-22,823	(18.4) 77,471
	北豊島郡	481,300	584,066	35,197	11,342	-23,855	(30.1) 175,755
	南足立郡	62,800	74,263	5,036	1,055	-3,981	(13.4) 9,964
	南葛飾郡	238,100	292,261	21,160	9,258	-11,902	(31.6) 92,471
	西多摩郡	90,600	91,617	456	128	-328	(31.6) 1,065
	南多摩郡	81,700	82,675	1,156	112	-1,044	(9.4) 7,781
	北多摩郡	112,400	115,424	3,075	306	-2,769	(3.2) 3,741

(出処) 『震災調査報告』[1924]。

(注) カッコ内の数字は11月15日現在調査人口に対する100分比。

である。差引き74万人の減である。同調査によると、東京市の“死亡・行衛不明者”の数は、“下町”区で6.6万、“山の手”区で0.3万、合計で7万人と報告されているから、残る67万人は、避難者として市外に流出した勘定になる。ここで、郡部の震災当日と調査日との人口の差31万は、ほぼ避難者による人口増加とみなしてよいであろう。

従って、残る36万は、他府県へ転出したものと推定される。一方、市内においても“下町”区より“山の手”区への移動が起っている。震災当日と調査日との“山の手”区の人口の差5万も、同様の論法によって、避難者の流入による増加とみなすことができよう。すなわち、避難者の行先を見ると、市外流出において54%が他府県に、ま

第11表 関東大震災に伴う人口変動の地区別要約：
東京市と郡部

	9月1日現在推定人口	11月15日現在調査人口	変動率(%)	純流入
東京市	2,265,000	1,527,277	67.4	248,302
山の手区	695,500	747,029	107.4	-26,399
下町区	1,569,800	766,206	48.8	246,582
郡部	1,706,700	2,023,468	118.6	-82,295
近接5郡	1,422,000	1,733,752	121.9	-78,155
遠隔3郡	284,700	289,716	101.8	-4,141

(出処) 第10表。

た46%が近郊の(東京)府郡市部へ流出した結果となっている。ここで、府郡市部における避難者の収容能力が“山の手”区のその約6倍であったことも注目すべき事実である。加えて、この府郡市部への転出した31万人の大部分が近接5郡に集中していることはすこぶる興味ある事実と言えよう。前節でやや立入って議論しておいたように、これら近接5郡においてはすでに“郊外”の都市的発展が着々と進行しつつあり、絶好の避難者の収容先となりえたのである。

次に注目すべき点は、避難者のその後の流動状況である。第10表から計算された“純流入”の数字がこの流動状況の可能性を記述する。第11表の結果によると再び東京市への転入の意思を持つ者は、25万である。一方、郡部から転出の意思を持つ者は、8万であって、これらの人々がすべて東京市への転入の意思を持つものと仮定しよう。従って、残る17万人が他府県からの転入であるとの計算になる。問題は、この17万の数字の妥当性である。ここで、同じく『震災調査報告』を用いて“去る人”の地域分布を作ってみると第12表のようになる。第12表は、最大の災害府県である東京府と神奈川を除いた他の府県について“去る人”の合計を作り、その地域別の構成を示

第12表 去る人の地域別構成

地域	去る人	同構成比(%)
関東甲信越地方	124,974	61.8
中部地方	32,297	16.0
東北地方	16,838	8.3
その他	28,183	13.9
計	202,292	100.0

(注) 関東甲信越地方からは、東京府と神奈川県が除かれている。

したものである。表の地域分類は、1920国勢調査における東京府人口の出身道府県別構成を勘案して定めた。表によると、避難者の86%までが中部地方より東の東日本に集中していることがわかる。そうして、その6割弱は、関東甲信越地方に分布している。他方『震災調査報告』によると、神奈川県に“来るべき人”として記録されている数は41,855人である。この概数4万と、東京市に転入する17万との合計は、ほぼ第12表の“去る人”の合計とバランスする。すなわち、さきに導出した他府県より(東京市への)転入人口17万の数字は、かなり確度のある推計値と言ってよいであろう。また東京市への25万の還流人口が、ほぼそのまま“下町”区へ還流していること、併せて“山の手”区から3万が流出していることも注意しておこう。

一方、人口成長率を年率1.5%と仮定し¹⁷⁾、11月15日現在人口の自然増加を計算すると、2万である。これと前記25万の増加を単純に合計すると、1年後の東京市人口は180万であって、1924市調の数字193万と比較して約13万の過小推計となっている。震災から1年後の東京市では、避難者の市内還流とは別途の新規流入人口を想定することができるから、推計と現実とのギャップは、かなりの程度まで解消することができるであろう。これらの東京市を中心とした『震災調査』前後の人口の流動状況を一括して、フロー図表の形式に示すならば第2図のように表現される。

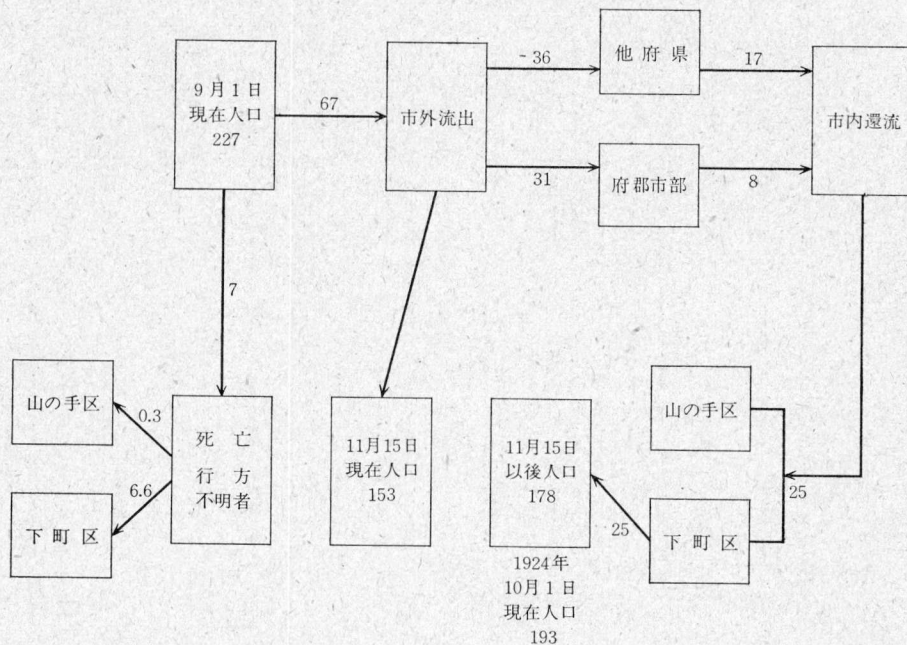
5. 結びに代えて

前節でも明らかにしたように関東大震災は、東京市のほぼ2/3の世帯の焼失、1/3の人びとの市外流出を伴うと言った激しい人口と社会の変動をもたらしたのである。関東大震災直後のほぼ1年間の各種報道記録の綿密な集積と分析に基づいて関東大震災後の社会問題と経済問題を浮彫りにした松本氏の研究も指摘されるように¹⁸⁾、果して震

17) 「人口動態統計」(内閣統計局)によると全国の人口自然増加率は、1923年1.22%、1924年1.26%、1925年1.47%、1926年1.55%と推移している。

18) 松本[1982]、第7節参照。

第2図 『震災調査』前後の東京市の人口フロー図



(注) 数字は人口数を表わし、単位は万人である。

災により拠るべき就業機会を失った失業者の増大が現実の社会問題としてクローズアップされるに至った。第2節で言及した福田[1924]②は、実査に基づいてこの深刻な社会問題の実証に迫ろうとした1つの画期的な試みであった。前節でも言及しておいたように、福田博士は、この関東大震災と言う緊急異常の事態に伴って惹き起された独得の社会現象としての失業の実態に迫るため、独自の考案になるアンケート調査を当時の東京商科大学学生との協力を得て、東京市直営の集団バラック8ヶ所に居住の10,324世帯を対象として実行し、この実査の集計結果に基づいて罹災者の就業構造と失業の実態を分析しておられる。とくに、博士自身が多大の関心を持って試みられた罹災に伴う失業者数の推定作業は、われわれの刺激的な知的追体験のプロセスを誘う好個の検討課題である。しかし、小論に割当てられたスペースのほとんどを使い切った現時点においては、博士の研究に関しこれ以上の追跡を試みることはできない。いずれ、別の機会を期待したいと思う。

いずれにしても、博士の考案せられたアンケート調査の様式と方法がこの種の社会調査の1つの古典的の典型と目される Seebohm Rowntree によるそれに範を取るものであることも、博士の結論する「一般失業者に対する対策は、決して千編一律なるを得ない。……唯一途の救済法を以てしては、これら失業者が災前の職業において有して居た営利能性を利用することができない。……失業対策の標的は、失業者を全く失業状態から脱せしめること、ならびにデカジュアリゼーション(職業の不安定を取除くこと)がでなければならぬ」¹⁹⁾とする認識と決して無縁ではないことを忘れてはならない。この Rowntree 調査の忠実な継承と現代的展開を意図する Peter Townsend の徹底した実証研究から導かれる「無欠の常時安定就業から不断の失業に至る階層」²⁰⁾としての就業構造の中における失業の多様性の認識と博士のそれとの間には密接な類似を見出すことができるからで

19) 福田[1924]②, pp.469-470.

20) Townsend[1979], p.615.

ある。震災に伴って発生した失業の多様な含意と就業構造の変動に及ぼす影響を1924市勢調査および1925国勢調査、ならびに1925国勢調査と並行して実施されたわが国最初の失業調査のデータに即して明らかにすることも今後に残された課題である。

(一橋大学経済研究所)

参考文献(年次は西暦で統一した)

- [1] 相原茂・鮫島竜行編『統計日本経済——経済発展を通してみた日本統計史』筑摩書房, 1971。
- [2] 石塚裕道『東京の社会経済史——資本主義と都市問題』紀伊国屋書店, 1977。
- [3] 梅村又次『労働力の構造と雇用問題』岩波書店, 1971。
- [4] 小木新造『東京庶民生活史研究』日本放送出版協会, 1979。
- [5] 小田内通敏『帝都と近郊』大倉研究所, 1918。
- [6] 倉林義正「国民経済計算と社会統計の体系——展望と設計」『経済研究』1974年5月号。
- [7] ——「社会・人口統計体系」『経済学大辞典』第I巻, 1980。
- [8] ——・作間逸雄『国民経済計算』東洋経済新報社, 1980。
- [9] ——・松田芳郎「研究開発の社会会計」『経済研究』1981年4月号。
- [10] ——編「関東大震災(1923)関連主要文献目録」SERUND Discussion Paper Series, No. 1, February 1982。
- [11] ——「関東大震災のSSDS——ひとつの方法序説」SERUND Discussion Paper Series, No. 3, March 1982。
- [12] 社会局『震災調査報告』1924。
- [13] 震災予防調査会『震災予防調査会報告』第百号(戊), 岩波書店, 1925。
- [14] 鈴木理生『江戸の川・東京の川』日本放送出版協会, 1978。
- [15] 東京市『東京市勢統計原表』1923。
- [16] ——『大正13年東京市勢統計原表』1925。
- [17] 東京都『東京100年史』第4巻, 1972。
- [18] 東京府『東京府統計書』1913, 1917。
- [19] 内閣統計局『国勢調査報告』東京府編, 1920, 1925, 1930。
- [20] 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店, 1971。
- [21] 中山伊知郎「福田博士と統計学」『統計集誌』588号, 1930(中山伊知郎全集, 第2集, 講談社, 1973)。
- [22] 平出鏗二郎『東京風俗志』富山房, 1899(生活の古典双書14, 八坂書房, 1975)。
- [23] 福田徳三『復興経済の原理及若干問題』同文館, 1924。
- [24] 松本俊郎「関東大震災後の社会不安と経済問題」SERUND Discussion Paper Series, No. 2, March 1982。
- [25] Arthur Koestler, *The Ghost in the Machine*, Hutchinson & Co Ltd, London 1967。
- [26] Yoshimasa Kurabayashi, *Studies in National Economic Accounting*, Kinokuniya Bookstore Co Ltd, Tokyo 1977。
- [27] Peter Townsend, *Poverty in the United Kingdom: A survey of household resources and standard of living*, Penguin Books, Harmondsworth 1979。